



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月6日

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 中川 智

TEL 078-332-2081

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,094	2.9	134	△61.9	138	△62.3	96	△61.3
30年3月期第1四半期	3,009	6.4	353	44.4	366	49.7	248	48.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	30.04	29.75
30年3月期第1四半期	77.54	76.89

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	19,796	12,071	60.8	3,764.61
30年3月期	20,112	12,141	60.2	3,786.62

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 12,042百万円 30年3月期 12,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△15.9	350	△38.4	370	△37.5	250	△36.9	78.15
通期	12,000	△12.0	600	△20.9	630	△21.6	430	△21.3	134.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	3,208,600 株	30年3月期	3,208,600 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	9,600 株	30年3月期	9,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	3,199,000 株	30年3月期1Q	3,199,199 株

※前四半期の期中平均株式数(四半期累計)は、平成29年10月1日付で実施しました普通株式5株を1株とする株式併合を、前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
3. 補足情報	7
(1) 受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産活動の回復が踊り場を迎えておりましたが、設備投資や個人消費などの民需が持ち直しはじめております。

世界経済は底堅く推移しており、緩やかな回復が見込まれるものの、米中の貿易摩擦懸念などにより不透明感が増せば企業の投資姿勢が慎重化しその回復に水を差す可能性があります。

当社の関わる海運・造船業界はケミカル・ドライバルク市況における一時期の底を脱し、総体的に回復基調にあります。特に、内航船業界におきましては、オリンピック向け建設需要等に下支えされた鉄鋼関連の荷動きに対応するように2020年までの受注に加え2021年度以降の工程を埋める動きを見せています。当社が主力とする499G/T型貨物船に関しては、オリンピック需要が終わるとみられる2020年度以降の新造船建造には慎重な構えではありますが、リプレース船については建造意欲が現れています。一方、タンカー業界においても石油需要の減少に伴う石油元売り統合等と共に、輸送量の減少が予想されておりますが、貨物船と同じくリプレース適齢期の小型ケミカル船や、特に、LPG船の代替建造が見込まれています。また、海外案件においては、新船建造の動きは不透明ではありますが、東南アジア地区を中心にケミカルタンカーや漁船の代替建造案件が増えています。

このような企業環境のもと、当第1四半期累計期間の業績につきましては、受注高は、主機関・部分品とも減少し、前年同期比7.4%減の3,181百万円となりました。売上高は、部分品が減少したものの主機関が増加し、同2.9%増の3,094百万円となりました。受注残高は、主機関の販売を促進したため同26.3%減の4,591百万円となりました。

損益面につきましては、低価格水準の主機関および低利益率の部分品の販売が一時的に集中したことにより、営業利益は134百万円(前年同期比61.9%減)、経常利益は138百万円(同62.3%減)となり、四半期純利益は96百万円(同61.3%減)となりました。なお、これらの状況は業績予想に対しほぼ織り込み済みであります。

事業区分別では、主機関の売上高は、国内・輸出とも微増し1,757百万円(前年同期比10.5%増)となりました。部分品・修理工事は輸出が減少し1,337百万円(同5.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は10,562百万円となり、前事業年度末に比べ235百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が389百万円増加したものの、現金及び預金が301百万円、製品が350百万円減少したことによるものであります。固定資産は9,233百万円となり、前事業年度末に比べ80百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が72百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、19,796百万円となり、前事業年度末に比べ315百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は4,924百万円となり、前事業年度末に比べ244百万円減少いたしました。これは主に前受金が333百万円、その他に含まれる未払金が84百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が456百万円、未払法人税等が209百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,800百万円で、前事業年度末に比べほぼ横ばいでした。これは退職給付引当金が25百万円減少したものの、その他に含まれる長期預り保証金が29百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,724百万円となり、前事業年度末に比べ245百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は12,071百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が63百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.8%(前事業年度末は60.2%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表いたしました業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,793,326	4,491,979
受取手形及び売掛金	3,422,479	3,811,860
製品	747,482	397,046
仕掛品	905,318	932,574
原材料及び貯蔵品	844,710	866,060
その他	84,345	63,142
流動資産合計	10,797,664	10,562,663
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,190,662	1,175,131
構築物(純額)	174,018	169,329
機械及び装置(純額)	394,229	364,944
車両運搬具(純額)	15,973	13,967
工具、器具及び備品(純額)	190,466	162,125
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	3,221	10,295
有形固定資産合計	7,786,443	7,713,665
無形固定資産	24,729	22,591
投資その他の資産		
投資有価証券	945,145	936,208
その他	588,918	591,940
貸倒引当金	△30,800	△30,800
投資その他の資産合計	1,503,264	1,497,349
固定資産合計	9,314,437	9,233,606
資産合計	20,112,102	19,796,270
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,029,878	2,573,292
未払法人税等	262,394	53,332
前受金	782,349	1,115,522
賞与引当金	208,000	109,800
製品保証引当金	14,300	18,100
受注損失引当金	98,600	110,200
その他	773,585	943,915
流動負債合計	5,169,108	4,924,163

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	1,105,043	1,079,183
その他	222,905	248,307
固定負債合計	2,801,243	2,800,785
負債合計	7,970,352	7,724,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,141	803,141
資本剰余金	44,967	44,967
利益剰余金	7,594,289	7,530,440
自己株式	△12,465	△12,465
株主資本合計	8,429,933	8,366,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338,931	332,352
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
評価・換算差額等合計	3,683,473	3,676,894
新株予約権	28,343	28,343
純資産合計	12,141,749	12,071,321
負債純資産合計	20,112,102	19,796,270

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,009,142	3,094,952
売上原価	2,057,600	2,322,975
売上総利益	951,542	771,977
販売費及び一般管理費	597,575	637,011
営業利益	353,966	134,966
営業外収益		
受取利息	314	308
受取配当金	2,543	2,801
為替差益	6,739	—
その他	3,615	2,838
営業外収益合計	13,212	5,948
営業外費用		
為替差損	—	1,539
賃貸費用	170	718
その他	541	555
営業外費用合計	712	2,814
経常利益	366,467	138,100
特別損失		
固定資産処分損	2,400	—
特別損失合計	2,400	—
税引前四半期純利益	364,066	138,100
法人税等	116,000	42,000
四半期純利益	248,066	96,100

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

(i) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成29. 4. 1 から 平成29. 6. 30 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成30. 4. 1 から 平成30. 6. 30 まで〕	(参考)前期 〔平成29. 4. 1 から 平成30. 3. 31 まで〕
受 注 高	主 機 関	2,017 (58.7%)	1,844 (58.0%)	7,288 (59.1%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	1,418 (41.3%)	1,337 (42.0%)	5,049 (40.9%)
	合 計	3,435 (100.0%)	3,181 (100.0%)	12,338 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	6,233 (100.0%)	4,591 (100.0%)	4,505 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	6,233 (100.0%)	4,591 (100.0%)	4,505 (100.0%)

(ii) 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成29. 4. 1 から 平成29. 6. 30 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成30. 4. 1 から 平成30. 6. 30 まで〕	(参考)前期 〔平成29. 4. 1 から 平成30. 3. 31 まで〕
主 機 関		1,591 (52.9%)	1,757 (56.8%)	8,590 (63.0%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		1,418 (47.1%)	1,337 (43.2%)	5,049 (37.0%)
合 計		3,009 (100.0%)	3,094 (100.0%)	13,640 (100.0%)
(うち輸出分)		(794) (26.4%)	(792) (25.6%)	(4,773) (35.0%)